常任委員会審査報告

総務企画常任委員会

地方税法等の一部改正による文言の整理

◆寄付金税額控除ふるさと納税の見直し。高額所得者の控除額の制限

◆セルフメディケーション税制適用期限の撤廃

◆住宅ローン控除所得税の借入限度額等が見直された上で、適用期限が令和12年入居分まで5年間延長

◆物価上昇を踏まえ、固定資産税課税標準額の見直し

家屋は20万円から30万円、償却資産は150万円から180万円に引き上げられる。土地は現行の30万円で変更はない。

問 住宅ローン控除の借入限度額の見直しの内容は。

答 省エネ基準適合住宅において、一般世帯の借入限度額は3千万円から2千万円、子育て世帯の借入限度額は4千万円から3千万円に引き下げとなる。

コンビニでの各種証明書の手数料を100円に

窓口で取得する場合300円の手数料がかかるものをコンビニの多機能端末機で取得した場合100円となる。

取得できるもの 住民票・印鑑登録証明書・課税証明書

特例期限 令和9年3月31日

問 令和7年度のコンビニ交付件数は。

答 19，965件の交付があり全体の30．9％を占めている。

問 近隣市の状況と令和9年4月以降のコンビニ手数料は。

答 近隣市では50円から100円を窓口手数料より引き下げている。減額期間後については、手数料減額による効果を検証し検討する。



教育福祉常任委員会

学校事故発生時の対応強化と再発防止のため「学校事故調査委員会設置条例」を制定

内容 学校の基本調査後、教育委員会が必要と判断した場合に、専門家を交えた委員会が事故の事実関係・原因究明・再発防止策を調査・審議する。いじめ重大事態調査も本委員会で実施可能とし、多様な事案に柔軟に対応できる体制を整備する。

問 委員会設置の目的と設置の判断基準は。

答 目的は、客観的・専門的に事故原因を究明し、安全向上と再発防止につなげること。

設置判断基準は、学校の基本調査後、事故要因が学校の教育活動、安全管理体制、または事故直後の対応にある可能性が考えられる場合、基本調査で事故要因が不明で再発防止策が検討できない場合、被害児童生徒等の保護者から要望があった場合である。

問 調査委員は5人以内で組織するとのことだが、委員の選出方法や公表の有無は。

答 委員は第三者性と学識経験等を重視し、事案関係者と利害関係のない人物を選任。具体的には大学や医師会など各職能団体に推薦を依頼する。委嘱して公表する。



環境建設常任委員会

意見書案7号　化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書の提出について**（内容は17ページに掲載）**

令和８年度補正予算

令和８年 12 月茨城県議会選挙より投票日当日の投票終了時間を変更

繰り上げ時間を周知するために全世帯にポスティングを実施する　24 万円

当日投票時間（現　行）午前７時から午後８時
（変更後）午後７時から午後６時



問　投票終了時間の繰り上げを決めた経緯と投票率への影響は。

答　県内の市町村が繰り上げを決定していく中、牛久市でも検討を続けていた。今年２月の衆院選において、期日前投票者が全体の 59%を占め、当日の 18 時以降の投票者が雪の影響もあり減少した。周知すれば投票行動が変化することが明らかになったことや、期日前投票が定着したことにより繰り上げを決定。ポスティングの他、広報うしくや行政区回覧などで投票終了時間を周知することで投票率が変わらないようにする。

ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化に向けて

広域化支援業務委託費用負担金　580 万円

近隣市町村（龍ケ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・阿見町・河内町・利根町）で連携・協力し、ごみ焼却施設などを集約して共同でごみ処理を行う。
令和 19 年度に稼働開始目標の広域処理施設の建設、その他必要な事項について、関係市町村で検討及び調整を行うため、広域化推進会議を設置。

問　基本合意がなされたが、新たなごみ処理施設建設予定地の決定など今後の予定は。



答　牛久市・龍ケ崎市・阿見町の３つの候補地の中から、最適な場所を検討している。今年度中に地元住民の合意を得た上で決定することになっており、牛久市においても地元住民と話し合いを重ね慎重に進めていく。

ワインでまちづくりを



ワイン用ぶどう・ワイン産地形成事業補助金　597 万円

牛久市の原点ともいえるワイン産業の発展のため、ワイン用ぶどうを新規に栽培する農家に対し、苗木購入や棚・雨除け設備整備等を補助。また、牛久市産ぶどうを使用したワイン製造を委託した場合の委託醸造事業者に対し、醸造に要する費用の一部を助成する。

問　ワインのまちづくりを行うことになった経緯は。

答　牛久シャトーの歴史的土台を最大限に活用し、人材育成からぶどう栽培、ワイン醸造、販売、観光までを一貫して支援することで、ワイン産業を地域に根付かせる事業を展開する。本市固有の資産を生かし地域全体に波及効果をもたらす大変意義深い取り組みであると考えている。

中高生の新しい学びの場が誕生

エスカード牛久ビル３階に中高生を中心とした学生等のための学習スペースを設置　1139 万１千円



座席数 66 席、フリー Wi-Fi 整備
時間　午前 10 時から午後９時
令和９年１月にオープン予定

問　利用者の範囲は。

答　学生を対象とした学習スペースとしての整備を行うが、社会人のワークスペースなど一般の方の利用もできる。ただし、学習スペースなので静かに利用していただく必要がある。

物価高騰の影響を受けて老朽化した下根中学校校舎の改修工事が入札延期に

物価高騰を反映した設計価格の見直しを行い、不足分を増額　5236 万円
令和８年度・９年度継続事業　継続費総額予算　23 億 4630 万円

問　再入札になることによる工期への影響は。

答　工期は令和８年 10 月初旬から令和 10 年３月末を見込んでいた。今後 11 月初旬に再入札、11 月中旬以降に工事着手予定。当初の予定より、１か月半ほど工事の始期が遅れるが、余裕を持った工期となっていたため、終期は当初の予定通りである。



物価高騰対応策タクシー券支給事業申請状況を踏まえた増額

現在実施中の支給事業 4500 人分を追加　5218 万円



・75歳以上の市民を対象に、500円×32枚のタクシー券を支給
・使用期限　令和９年２月28日

問　タクシー券支給事業次年度以降の対応は。

答　この事業は国の交付金を活用した事業であり、今後は公共交通事業の観点から検討はするが、現段階では継続する考えはない。